若年女性の働き方の変化と年金

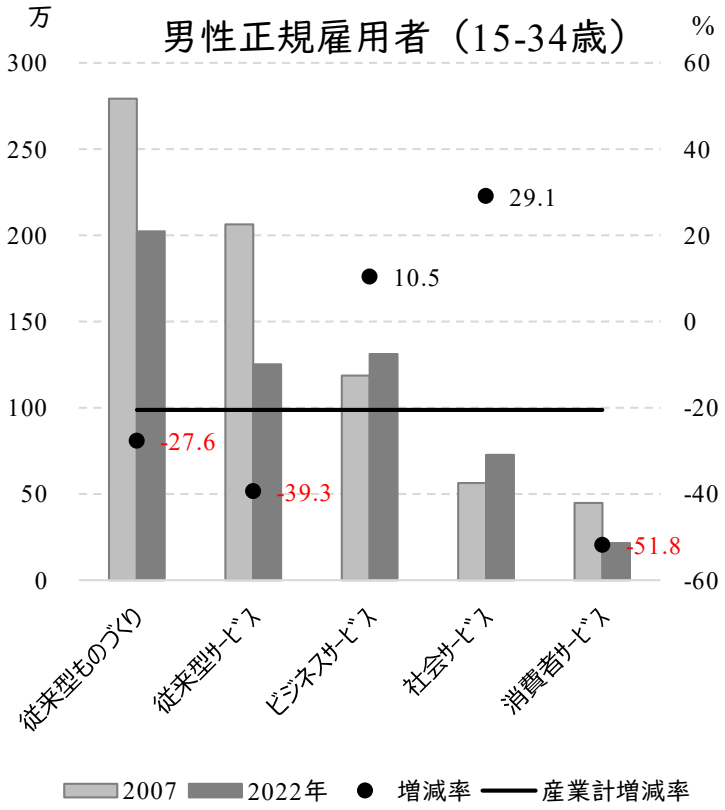
独立行政法人　労働政策研究･研修機構
統括研究員　堀　有喜衣（ほり　ゆきえ）

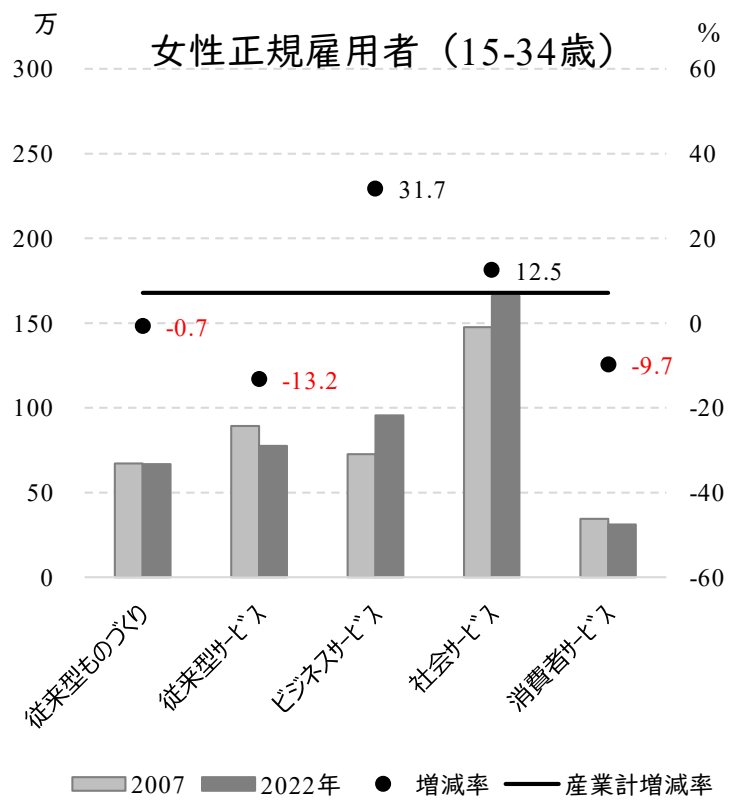
若者（15～34歳）の就業状況

		男女計						
		2022年				2017年	2012年	2007年
		15-34歳人口		在学中を除く		在学中を除く（構成比）	在学中を除く（構成比）	在学中を除く（構成比）
		実数（千人）	構成比	実数（千人）	構成比			
有業	有業計	16,298.0	67.1	14,457.0	87.5	85.5	82.0	81.3
	正社員（役員含む）	11,081.3	45.6	11,021.3	66.7	61.9	56.1	56.4
	非典型雇用	4,758.4	19.6	2,993.2	18.1	20.8	23.3	21.8
	うちパート・アルバイト	*3,505.5*	*14.4*	*1,774.5*	*10.7*	*12.6*	*14.2*	*12.4*
	自営業主	354.1	1.5	345.5	2.1	2.0	1.7	1.9
	その他就業	104.2	0.4	96.9	0.6	0.8	0.9	1.2
無業	無業計	7,998.6	32.9	2,058.4	12.5	14.5	18.0	18.7
	求職者（在学中除く）	696.5	2.9	696.5	4.2	4.5	6.2	6.0
	非求職無業者	549.8	2.3	549.8	3.3	3.1	3.0	2.6
	独身家事従事者	181.0	0.7	181.0	1.1	1.0	1.0	0.8
	在学または通学	6,007.1	24.7	62.2	0.4	0.4	0.3	0.2
	専業主婦（夫）	508.7	2.1	508.7	3.1	5.3	7.2	8.7
総計			100.0		100.0	100.0	100.0	100.0
	実数（千人）	24,296.6		16,515.4		17,451.9	19,082.1	22,262.0

出所：労働政策研究・研修機構（2025）

産業構造の変化：若者の正規雇用（15～34歳）





□従来型ものづくり：鉱業、建設、製造など
□従来型サービス：電気･ｶﾞｽ･熱供給･水道、運輸、卸売小売など

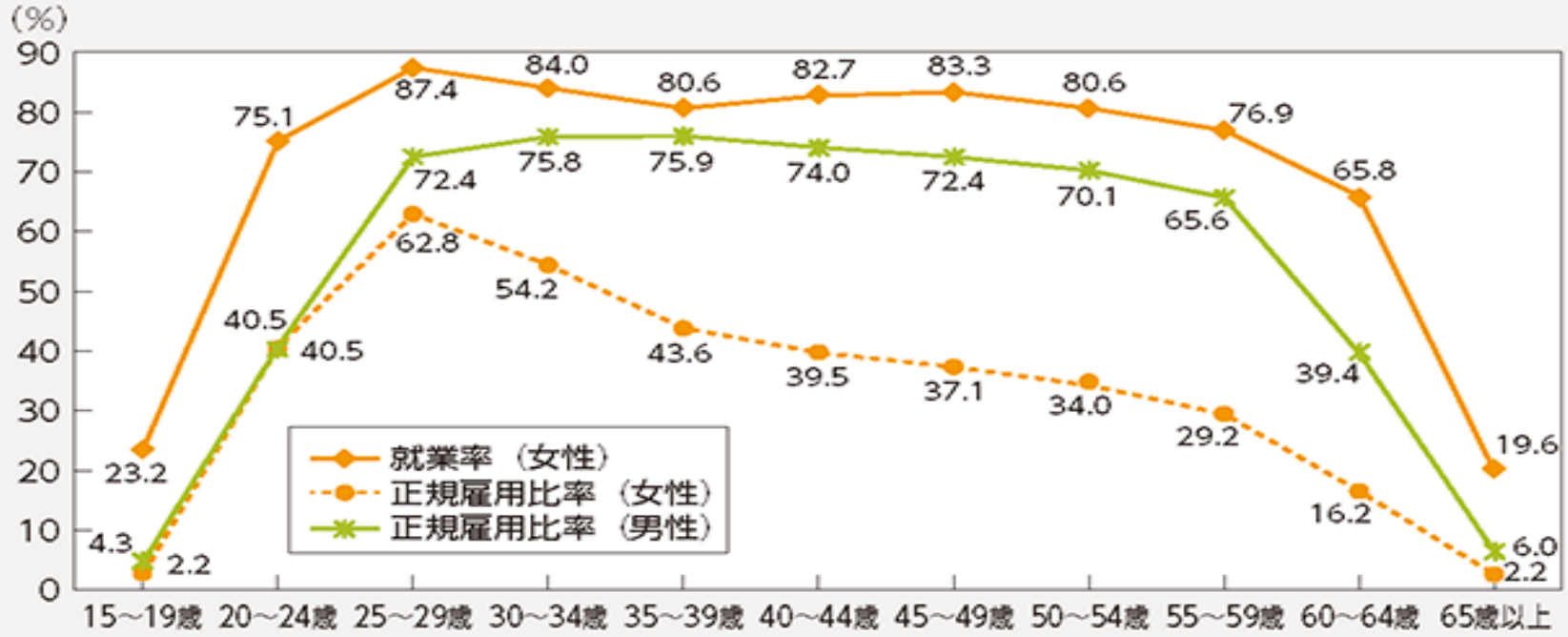
■ビジネスサービス：金融、不動産、法務・会計など
■消費者サービス：飲食、宿泊、娯楽など
■社会サービス：教育、医療・福祉、介護など

出所：『就業構造基本調査』より作成／労働政策研究・研修機構（近刊）
注：対象は15～34歳の正規雇用者。2007年と2022年を比較。左軸：万人、右軸：%。

L字型カーブの状況（2025年）

２－２図　女性の年齢階級別正規雇用比率（令和７（2025）年）

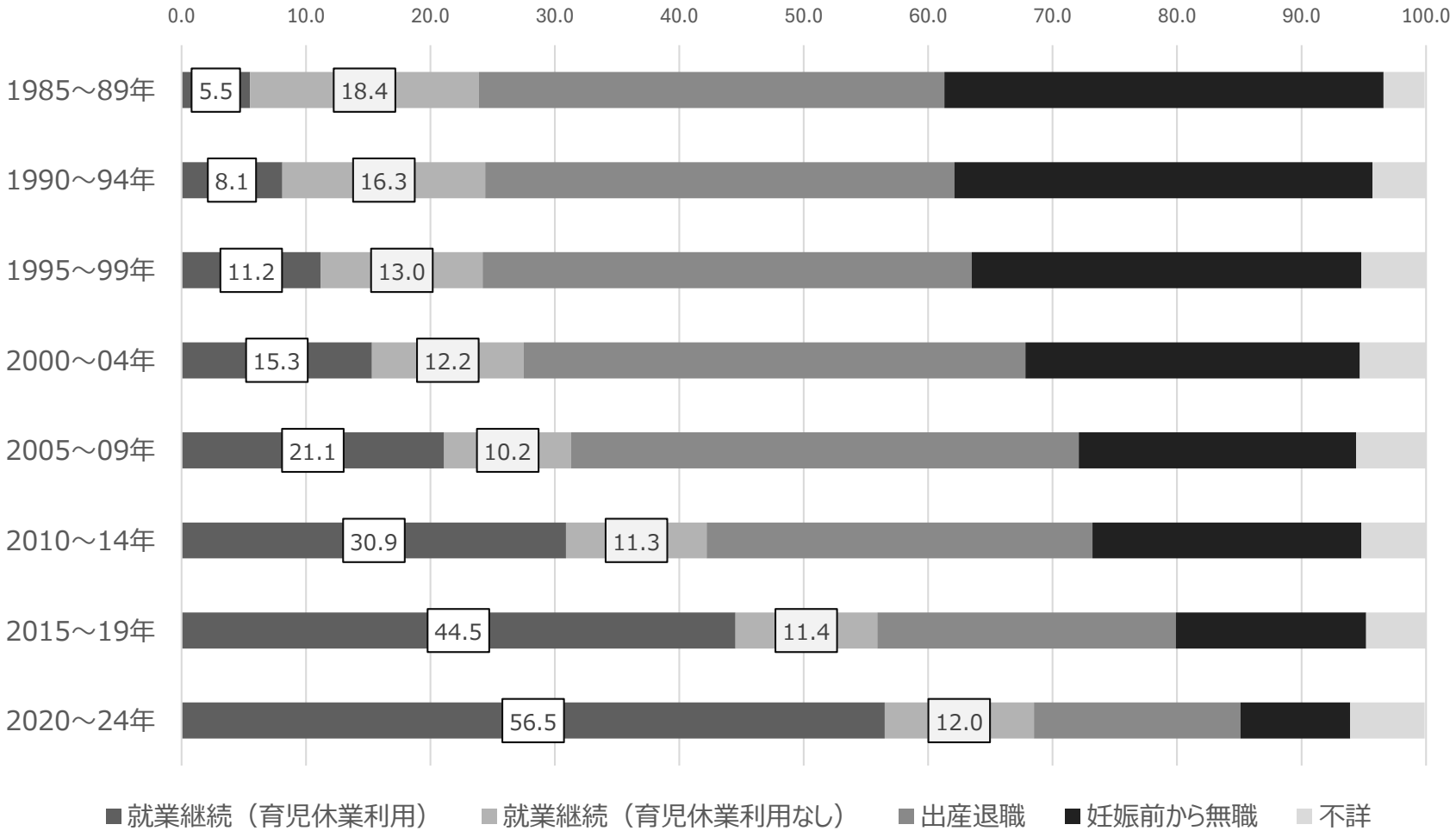
○女性の年齢階級別正規雇用比率は、25～29歳の62.8%をピークに低下（L字カーブ）。



（備考）１．総務省「労働力調査（基本集計）」（令和７（2025）年）より作成。
２．就業率は、「就業者」／「15歳以上人口」×100。
３．正規雇用比率は、「正規の職員・従業員」／「15歳以上人口」×100。

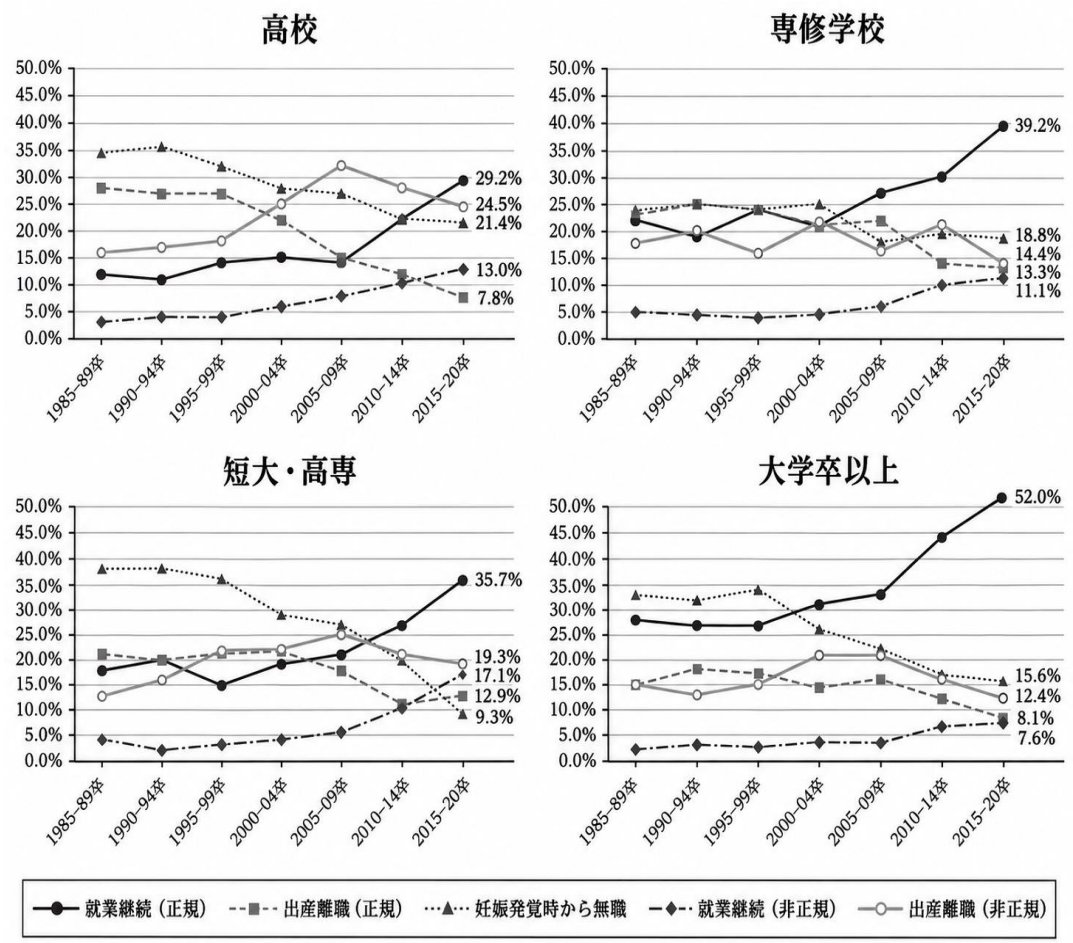
出所：内閣府男女共同参画局（2026 ）

子供の出生年別にみた出産前後の妻の就業変化（第1子、単位：%）

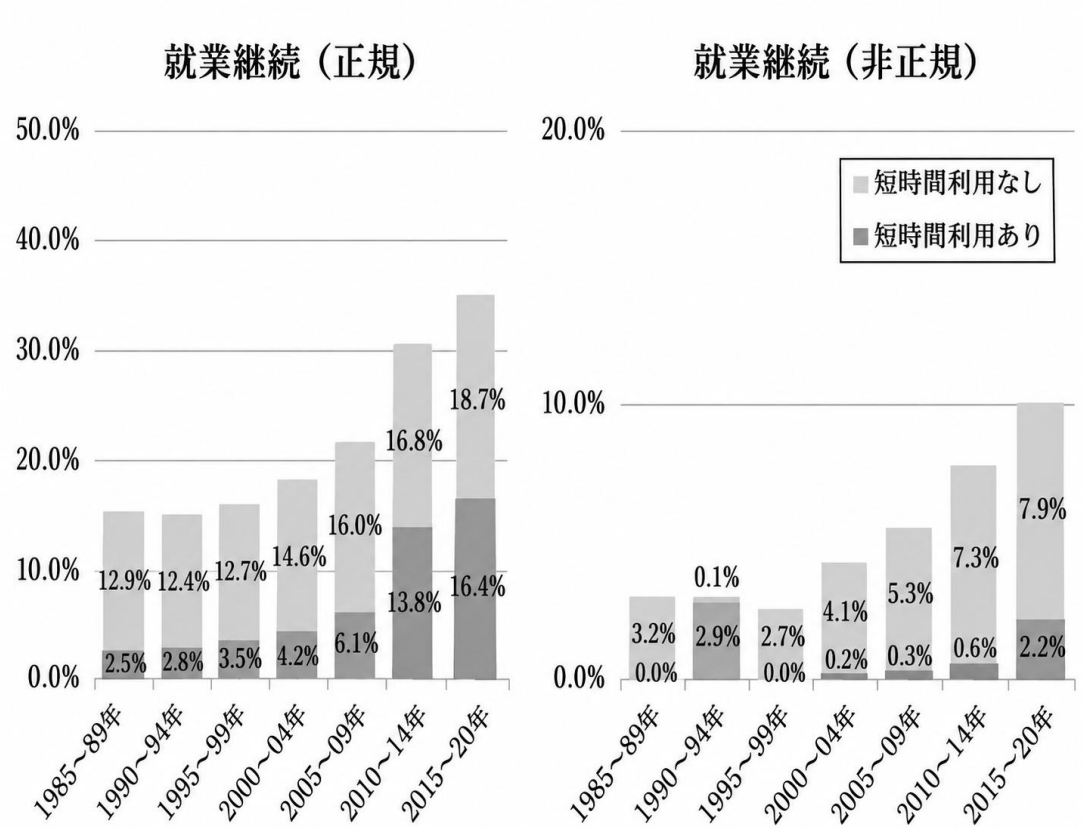


出所：国立社会保障・人口問題研究所（2026）「第17回出生動向基本調査（2025年調査）」
注：第1子を出産した妻全体（妊娠前から無職の妻を含む）に占める割合。

第一子出生年別にみた、出産前後の就業継続状態にもとづく就業タイプ分類の構成（学歴別）

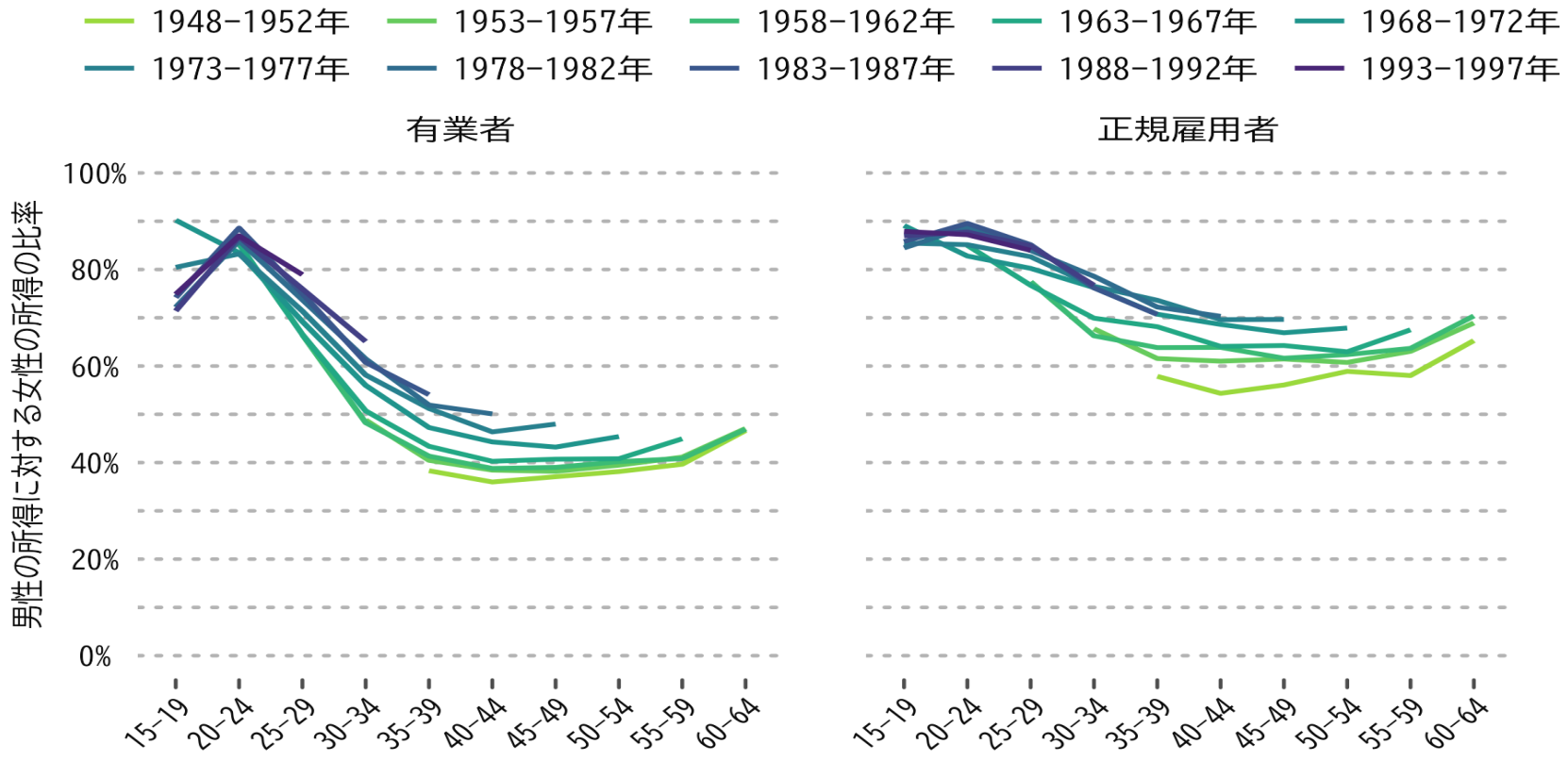


第一子出生年別にみた、短時間勤務制度の利用の有無の推移（雇用形態別）



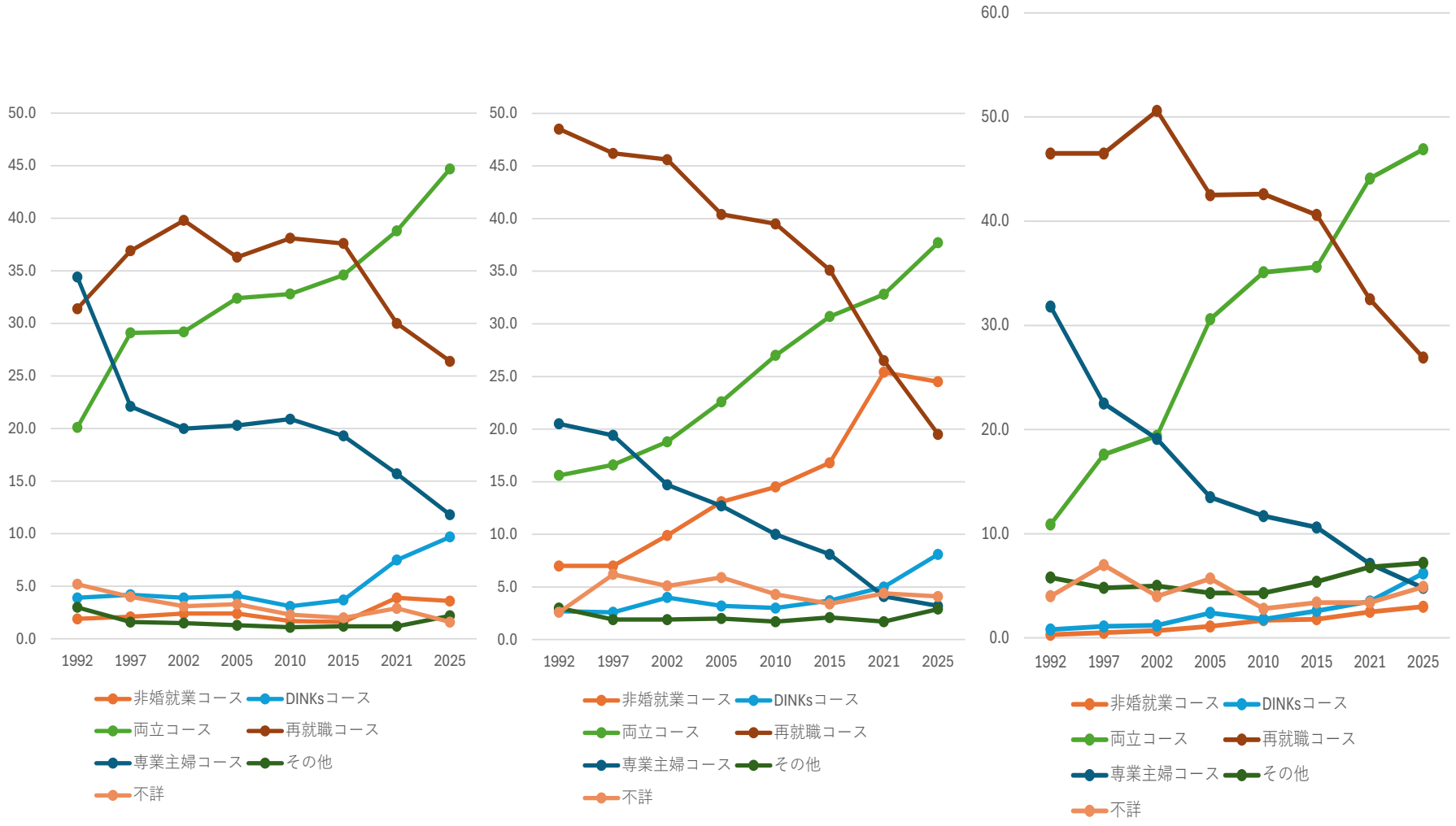
資料出所：横山（2024）

男女間所得格差の世代間比較：出生年ごとの相対所得



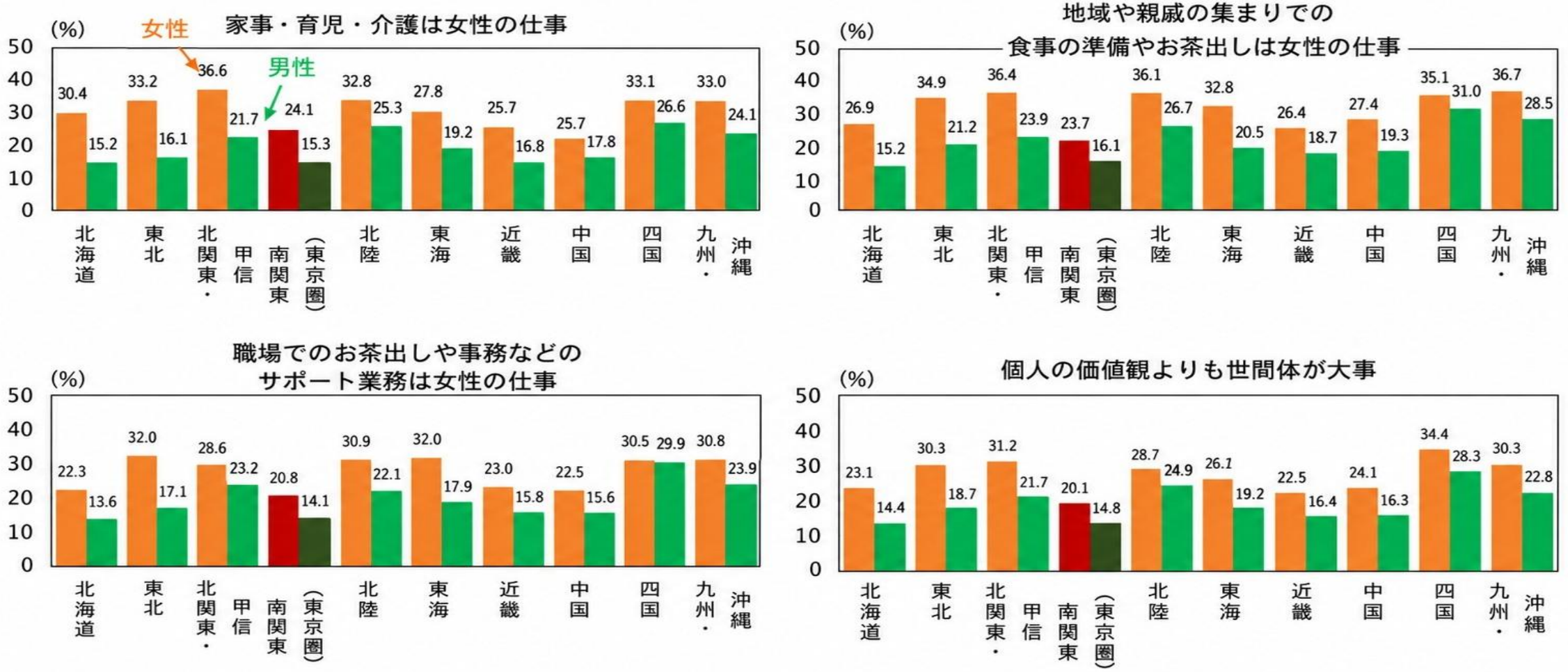
出所：総務省『就業構造基本調査』集計表より田上皓大（労働政策研究・研修機構）作成
注：所得は調査時点の消費者物価指数で調整し、実質化。

結婚希望のある女性の理想（左）・予想のライフコース（中）、結婚希望のある男性がパートナーに望むライフコース（右）



出所：国立社会保障・人口問題研究所（2026）「第17回出生動向基本調査（2025年調査）」

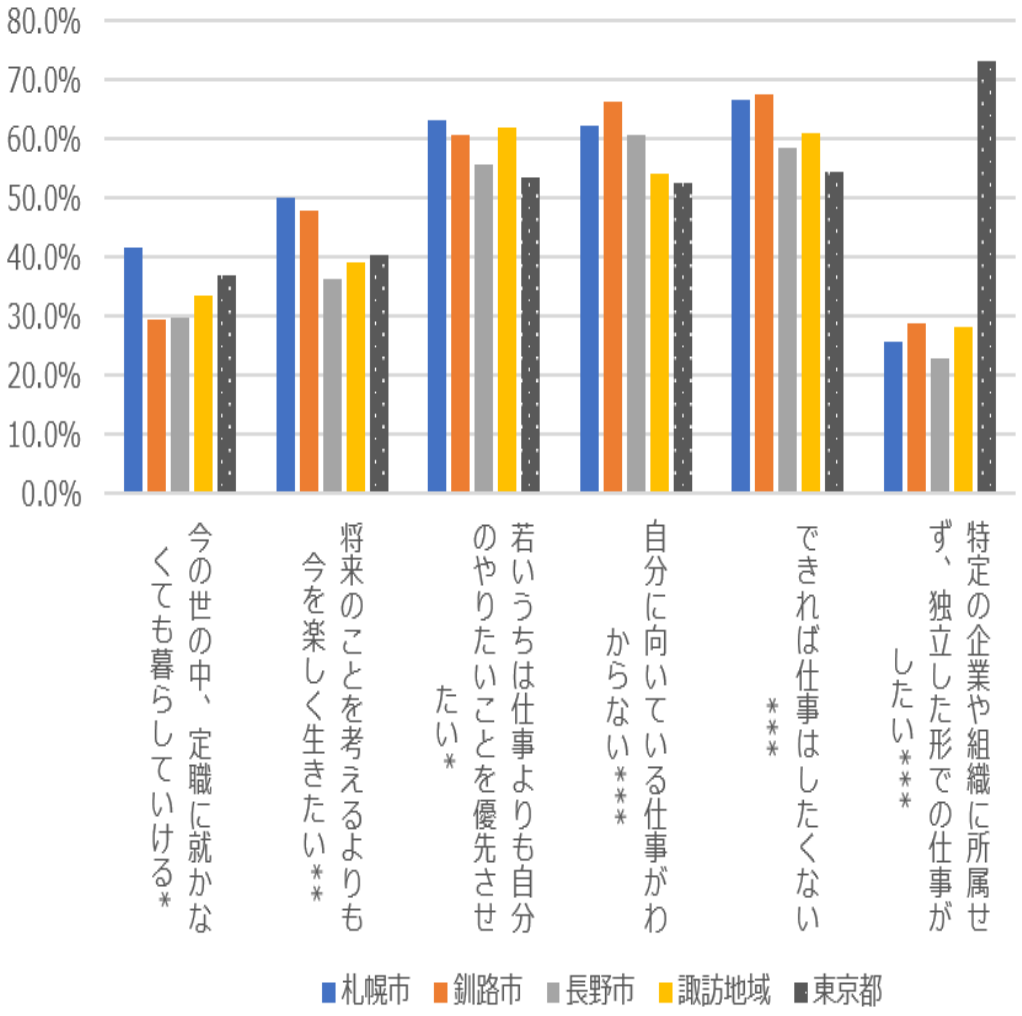
出身地域における固定的な性別役割分担意識等の有無（男女、出身地域ブロック別）

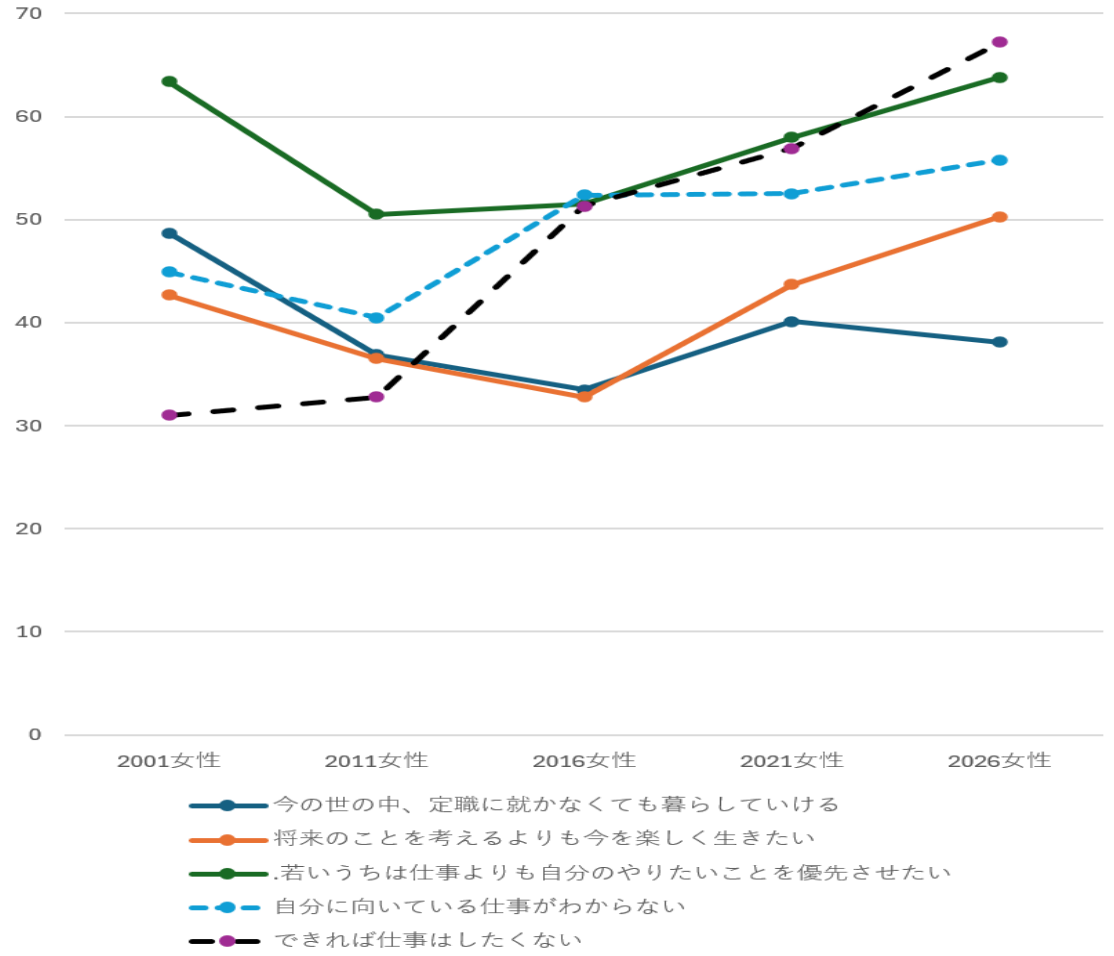


（備考）１．「令和６年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」（令和６年度内閣府委託調査）より作成。回答者は18～39歳の男女。
２．「中学校卒業時点であなたが住んでいた地域で、下記のようなことはありましたか。最も当てはまるものをお選びください。（それぞれ１つずつ）」と質問。選択肢は、「よくあった」、「時々あった」、「あまりなかった」、「全くなかった」、「わからない」。このうち、「よくあった」と「時々あった」の計を表章。
３．各地域のｎは次のとおり。北海道…女性260、男性250、東北…女性416、男性434、北関東・甲信…女性385、男性401、南関東(東京圏)…女性1,132、男性1,344、北陸…女性230、男性217、東海…女性643、男性610、近畿…女性861、男性876、中国…女性307、男性326、四国…女性154、男性184、九州・沖縄…女性491、男性456。

内閣府男女共同参画局（2025）『男女共同参画白書 令和7年版』特－36図

20代後半女性の職業意識の地域差

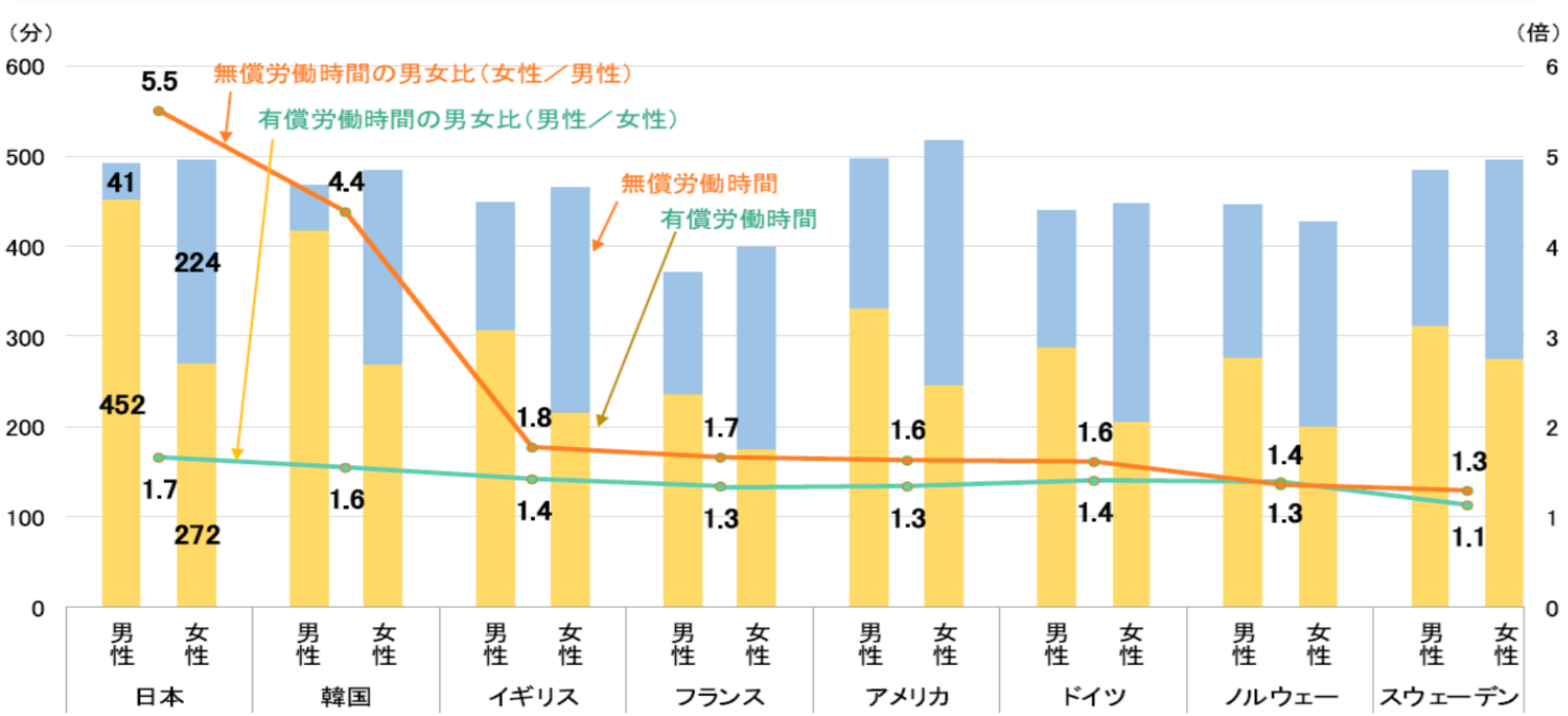




出所：労働政策研究・研修機構（2024）所収。東京都については2021年調査、地方調査は2022年調査に依拠。各項目については、「そう思う」「ややそう思う」の合計（%）

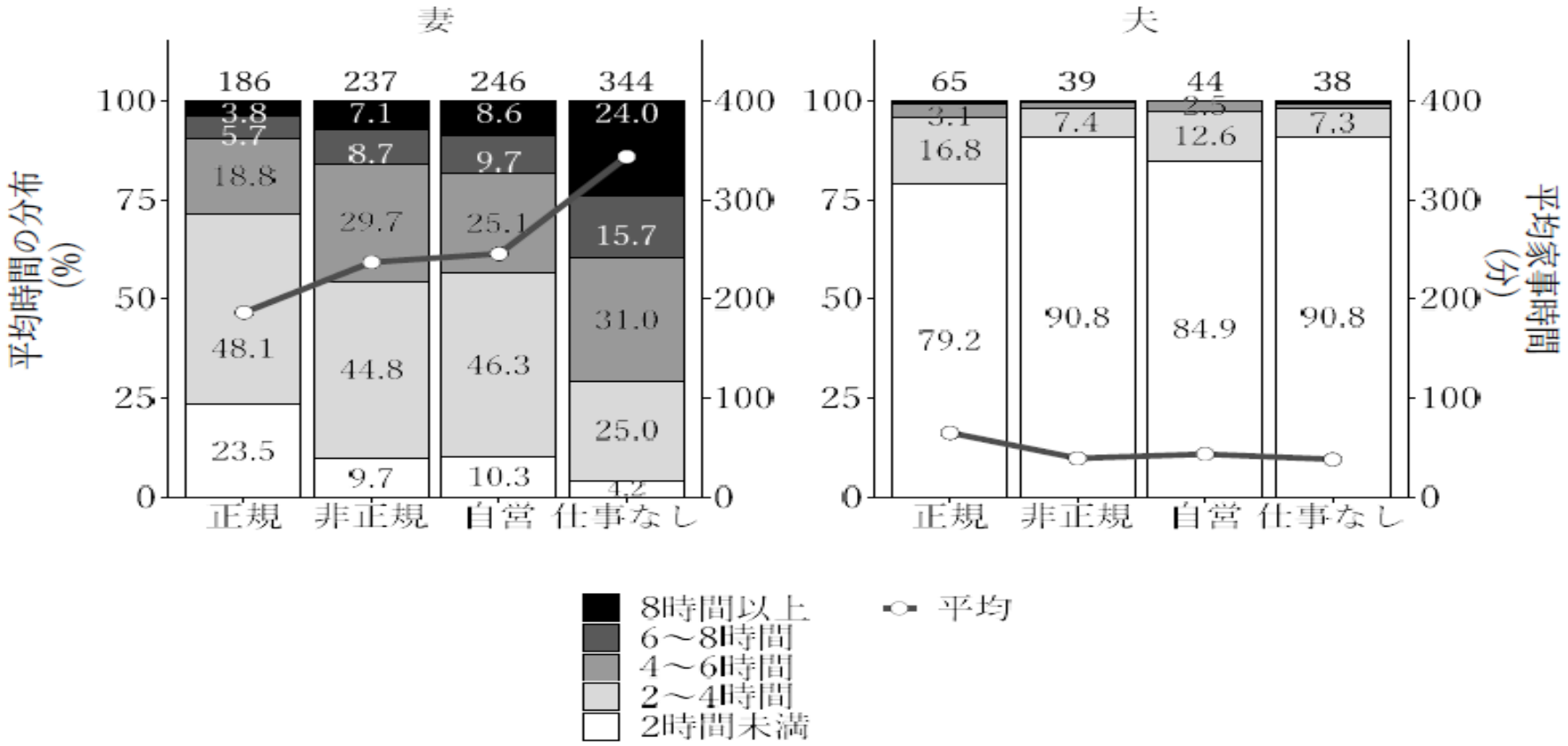
出所：東京都のみ。2021年までは労働政策研究・研修機構（2022）所収。2026年は「若者のワークスタイル調査」（速報値）を追加。各項目について「そう思う」「ややそう思う」の合計（%）。

男女別にみた生活時間（週全体平均）（1日当たり、国際比較）



（備考）1．OECD“Gender data portal 2021 Time use across the world“をもとに、内閣府男女共同参画局作成。
2．有償労働は、「paid work or study」に該当する生活時間、無償労働は「unpaid work」に該当する生活時間。
3．「有償労働」は、「有償労働(すべての仕事)」、「通勤・通学」、「授業や講義・学校での活動等」、「調査・宿題」、「求職活動」、「その他の有償労働・学業関連行動」の時間の合計。「無償労働」は、「日常の家事」、「買い物」、「世帯員のケア」、「非世帯員のケア」、「ボランティア活動」、「家事関連活動のための移動」、「その他の無償労働」の時間の合計。
4．日本は2016年、韓国は2014年、イギリスは2014年、フランスは2009年、アメリカは2019年、ドイツは2012年、ノルウェーは2010年、スウェーデンは2010年の数値。

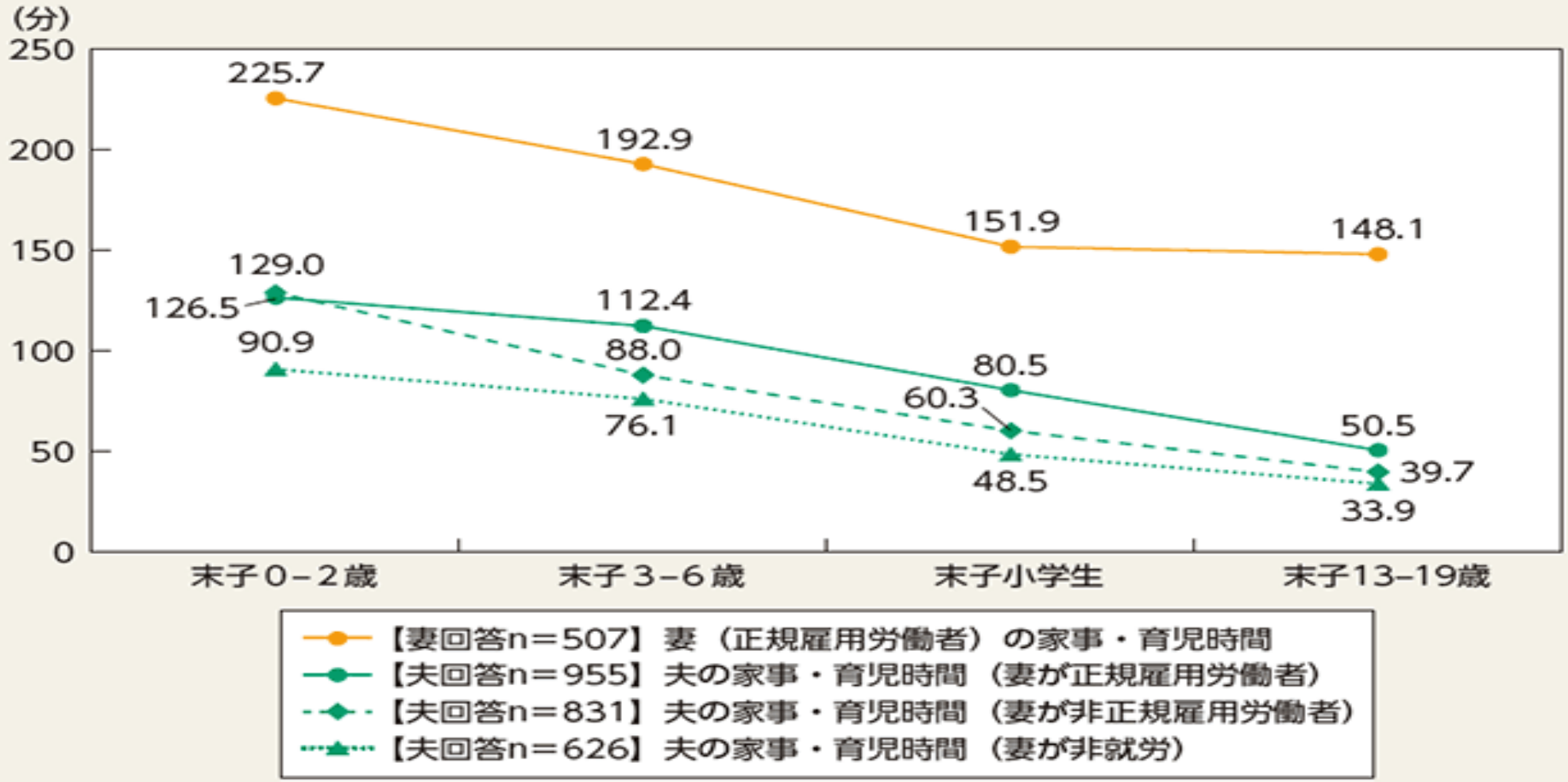
妻の従業上の地位別にみた夫婦の家事時間（平日1日当たりの分布と平均、2022年調査）



注 1）妻の年齢が 60 歳未満の世帯について集計。
注 2）棒グラフの上端の数値は 1 日の平均家事時間（分）を表す。

出所：国立社会保障・人口問題研究所，2023，『第7回全国家庭動向調査 結果の概要』

特－68図　末子年齢別・妻の就労形態別に見た夫の家事・育児時間、末子年齢別に見た正規雇用労働者の妻の家事・育児時間（仕事がある日）（平均値）



（備考）１．「令和４年度新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」（令和４年度内閣府委託調査）調査検討委員会　稲葉昭英委員他による分析結果より作成。
２．同一世帯内の調査（いわゆるカップル調査）ではないことに留意。

資料出所：内閣府男女共同参画局（2023）

就業調整している短時間労働者の就労希望

仮に年収や労働時間による就業調整の必要がなくなった場合

（労働政策研究・研修機構2026）単位：%、nは人

	n＝現在、就業調整している短時間労働者	a.働くことを希望し、実際にもっと働ける	b.働くことを希望するが、実際には働けない	c.働くことを希望するが、実際に働けるかどうかはわからない	d.働くことを希望しないが、働こうと思えば、実際にはもっと働ける	e.働くことを希望しないし、実際に働けない	f.働くことを希望しないし、実際に働けるかどうかもわからない	働くことを希望する計（a＋b＋c）
計	3,745	28.3	9.4	27.0	20.4	7.7	7.2	64.7
性別								
男性	414	30.0	9.9	25.1	20.8	6.0	8.2	65.0
女性	3,331	28.1	9.3	27.2	20.4	8.0	7.1	64.6
年齢層別								
～20歳代	289	35.3	13.5	25.3	14.2	3.5	8.3	74.0
30歳代	545	25.7	13.0	29.2	19.8	5.1	7.2	67.9
40歳代	1,057	30.8	9.1	29.5	17.5	7.2	5.9	69.4
50歳代	1,101	30.0	7.4	26.3	20.6	9.0	6.7	63.7
60歳代	753	21.4	8.6	23.5	27.0	10.2	9.3	53.5
短時間労働者という形態で働いている理由別（抜粋）								
自分の都合の良い日や時間帯に、働きたいから	2,035	25.9	8.5	26.0	24.4	7.9	7.3	60.4
病気や障がい等の事情があるから	269	11.2	16.4	36.8	10.4	14.5	10.8	64.3
育児や介護、家事負担があるから	952	26.4	11.3	31.9	15.9	9.3	5.1	69.6
すぐに働き始めたかったから	164	39.6	10.4	27.4	9.1	4.3	9.1	77.4
正社員としての働き口が見つからなかったから、正社員になれないから	215	37.2	13.0	30.2	8.8	6.0	4.7	80.5
世帯の家計状況別								
まったく、ゆとりがない	732	31.6	11.7	28.7	14.3	6.8	6.8	72.0
あまり、ゆとりがない	1,643	28.4	9.2	29.9	17.3	8.0	7.1	67.6
いくらか、ゆとりがある	1,221	25.4	8.5	23.5	27.4	7.9	7.2	57.4
充分に、ゆとりがある	149	34.2	7.4	14.8	26.8	7.4	9.4	56.4

育児期の年金保障と残る課題

・出産後の就業継続は改善しているが、正規雇用継続の場合を含め、家事・育児負担はなお女性に偏っている。また女性の中でも格差がある（学歴・地域）。
・ケア負担の影響は、離職後の非正規再就職だけでなく、短時間勤務、昇進停滞などを通じて生涯所得に影響し、現行の養育特例では補いきれない部分は、将来の報酬比例年金にも影響しうる。
・3号の見直しとあわせ、第1号・第2号を含む育児期の年金保障の整備も将来的に課題となる。

区分・措置	対象となる期間と保険料	年金給付への反映
第１号 育児免除	１歳未満の子の養育期間は免除 （2026年10月施行、所得不問）	免除期間も基礎年金に全額反映
第２号 育児休業等	育児休業等期間の保険料を免除 （本人・事業主負担）	免除期間も、保険料を納めた 期間として年金額に反映
第２号 養育特例	３歳未満の子の養育中に報酬低下 保険料は低下後の報酬に対応	年金額は従前の標準報酬月額で計算 （要申出、適用条件あり）
第３号	本人による保険料の納付なし （現行は子の有無・年齢を問わない）	該当期間を基礎年金に全額反映

参考文献

労働政策研究・研修機構，2022，『大都市の若者の就業行動と意識の変容―「第5回 若者のワークスタイル調査」から―』労働政策研究報告書 No. 213.

労働政策研究・研修機構，2024，『地方の若者のキャリアの変化と職業意識―北海道・長野調査および東京都調査との比較から―』労働政策研究報告書No.231.

労働政策研究・研修機構，2025，『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状④―令和4年版「就業構造基本調査」より―』JILPT資料シリーズ No. 296.

労働政策研究・研修機構，2026，『「社会保険の適用拡大への対応状況等に関する調査」（企業郵送調査）及び「働き方に関するアンケート調査」（労働者Web調査）結果』JILPT調査シリーズNo.268.

労働政策研究・研修機構，近刊，『（仮）人口減少社会下における若者のキャリア形成―卒業から初職離職・転職まで―』労働政策研究報告書.

国立社会保障・人口問題研究所，2023，『第7回全国家庭動向調査 結果の概要』

国立社会保障・人口問題研究所，2026，『第17回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）結果の概要』.
内閣府男女共同参画局，2023，『男女共同参画白書 令和5年版』.

内閣府男女共同参画局，2025，『男女共同参画白書 令和7年版』.

内閣府男女共同参画局，2026，『男女共同参画白書 令和8年版』.

横山真紀，2024，「第一子出産前後の女性の就業継続はどのように変化したか」『人口問題研究』80（4），pp.499～522.

自己紹介

氏名　堀　有喜衣（ほり　ゆきえ）

2002年、日本労働研究機構（現：労働政策研究・研修機構）に入所。現在、統括研究員。

専門分野：教育社会学（学校から職業への移行研究）・若年者雇用

博士（社会科学）

＜主な公職＞

- 社会保障審議会年金部会・社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会・労働政策審議会職業安定部会
  内閣官房「就職氷河期世代プラットフォーム会議」構成員　等



日経プレミアシリーズ
2026年11月出版